

これからの連携型中高一貫教育のあり方 — 関宿の若者のために —

平成26年 8 月 5 日

千葉県立関宿高等学校

平成26年度中高職員合同研修会

名古屋大学教授 磯田 文雄

目次(1)

1. 自己紹介
2. 関宿に高校は必要か？
3. 地域連携型中高一貫教育
4. 関宿中高連携の取り組み
5. 課題設定とリソースの集中
 - (例1) キャリア教育(意欲の問題、キー・コンピテンシー、就職指導)
 - (例2) 充実した学校づくり(生徒、教職員、保護者・地域)
 - (例3) 特別な支援を必要とする教育の充実

目次(2)

6. 制度の変更、特例の活用
7. 入学者選抜
8. まとめ
9. 残された課題

1. 自己紹介

■学歴：東京大学法学部卒(昭和52年)、スタンフォード大学大学院
政治学修士、教育学修士(昭和57年)

■略歴：昭和52年文部省入省

平成3年鳩山邦夫文部大臣秘書官事務取扱

平成4年初等中等教育局企画官

平成7年教育助成局海外子女教育課長、その後、研究助成
課長、教育助成局地方課長、大臣官房審議官(高等教育局
担当)、高等教育局私学部長、研究振興局長、高等教育局長、
東京大学理事を経て平成26年3月退職

平成26年8月名古屋大学教授

■学会：日本カリキュラム学会、日本高等教育学会

私の故郷：三重県熊野市木本町—日本最後の秘境—



昭和44年の木本中学校卒業生

- 半数が集団就職、半数が地元の県立高等学校
- 私は、ブラジルへの移民を希望
 - 結果的には下宿して県立伊勢高等学校進学
- 生徒は、木本が災害もなく、自然が豊で、日本で最も過ごしやすいと信じている。(親からの教育)
 - 実際は、台風のメッカ、物価は高く、仕事はない
- 貧しい生活(ちり紙、ベルト、厚焼き玉子、すき焼き)
- 地元の高校教育の将来？
 - 2県立高、1私立高専(過去) → 2県立高(現在) → ?

2. 関宿に高校は必要か？

連携中学校3年生の推移

	平成15年度	平成26年度
連携中学校 3年生の数	368人	202人
関宿高校合格者 に占める連携中 学校生徒の割合	82.8%	56.2%

昭和62年、関宿高校開校時、鈴木勝栄関宿町長のコメント

「関宿町に県立関宿高校を誘致することが、町民にとりまして
念願であり、その実現を見たことは、まるでわが子の誕生に
似た感慨であります。人間都市としての町づくりは、そこに住
む人間一人ひとりが学び続ける向上心と活力を育てること
であり、地域文化の向上発展を図ることにあります。もとより当
町においては、幼・小・中の一貫した生涯教育を進める町とし
て、21世紀に対応できる教育を目指し、教育内容および施
設整備の充実を期しているところですが、新たな関宿高校の
新設に伴い、ここに幼児教育から高校教育までの地域に根
ざした教育の可能性が開けたわけであります。」

小中学校の統廃合

1. 小・中学校がなくなることは、地域が消滅することにつながる。
 - 小中一貫教育 → 学校の統廃合 → 施設一体型小中一貫教育
 - 教職員定数の削減(学校統合の支援による政策減)
- ① 小中学校の教職員定数は、子どもの数が増え、クラス数が増加すれば、それに応じて増え、子どもの数が減り、クラス数が減れば、それに応じて減るのがこれまでの考え方。
- ② 平成26年度の予算では、平成の大合併により小中学校の統廃合が進んでいるが、これを政策的に促進し、学校統合が進むという前提の313人の合理化減が新たに創設された。
 - 小学校、交番、郵便局が地域の交流の拠点→なくなりつつある

高等教育機関の縮小

2. 国立大学の縮小、特に教員養成学部の縮小が進んでいる。

平成24年8月の中央教育審議会答申は、「教職大学院制度の発展・拡充を図るに当たり、国立教員養成系大学・学部及びこれに基礎を置く教育学研究科については、学校現場で求められている質の高い教員の養成をその最も重要な使命としていることに鑑みれば、今後、教職大学院を主体とした組織体制へと移行していくことが求められる。」と、縮小の方針を明示。

既に、政府では、国立の教員養成大学・学部について、平成25年、そのミッションの再定義を行い、今後の人口動態・教員採用需要等を踏まえ量的縮小を図ることが決定されている。

ある知事の悩み

① 大学進学率が低い → 知識基盤社会に生きる子供たち

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」(knowledge-based society)の時代である。

② 県外への流出率が高い、県内への流入率が低い

→ 小学校が消えればコミュニティが消滅するが、
大学がなくなると、若者が町から消えていく、
県の産業振興、文化形成上問題

③ 魅力ある大学の整備・充実が急務

3. 地域連携型中高一貫教育

- 平成11年度 三重県立飯南高等学校 連携型中高一貫教育を導入
(最初の中高一貫校4校の一つ)
- 平成13年度 長崎県立奈留高等学校、北松西高等学校、宇久高等学校
「近年の過疎化、少子化の進行に伴い、特に小規模の「しま」地区においては、学校規模が年々縮小し、教員配置数が減少するなど、教育水準の低下が懸念されている。

奈留、小値賀、宇久の3地区においては、平成13年度から連携型中高一貫教育を導入し、これまで、市町村立中学校と県立高等学校が互いに連携を図り、授業の交流や学校行事など、中高一貫した取り組みを進めてきた。」長崎県立高等学校教育改革第3次実施計画(平成17年3月)

4. 関宿中高連携の取り組み

- 中・高間での人事異動と教員の相互派遣によるTT授業
- 中高職員合同研修会 ・相互の授業公開
- サマースクール ・部活動及び生徒会活動を通じた生徒交流
- 地域学習と学校設定科目「関宿学」
- 「関宿高校へのステップ」
- 地域への情報発信・地域からの情報収集
- 魅力ある高等学校づくり

(ほとんどやるべきことは、既に実施している。敬意を表したい。)

関宿中高連携の課題

- 連携中学校の25%から30%が、関宿高校に進学するに過ぎない。
- 関宿高校にとっても、連携中学校の生徒は50%から60%を占めるに過ぎない。

→ 必修教科や選択教科において一貫教育を踏まえた編成は難しい。

〈発想の転換〉が必要 ↓

連携中学校にとって最大の進学先。関宿高校生の過半数を占める。

→ 関宿高校の成否が連携中学校の生徒の将来を決める。

→ 連携中学校の教育のあり方が、関宿高校の教育を制する。

5. 課題設定とリソースの集中

中高等学校の先生方がよく議論して、一つの課題を設定し、それに集中的に取り組む、成果を出すこと。

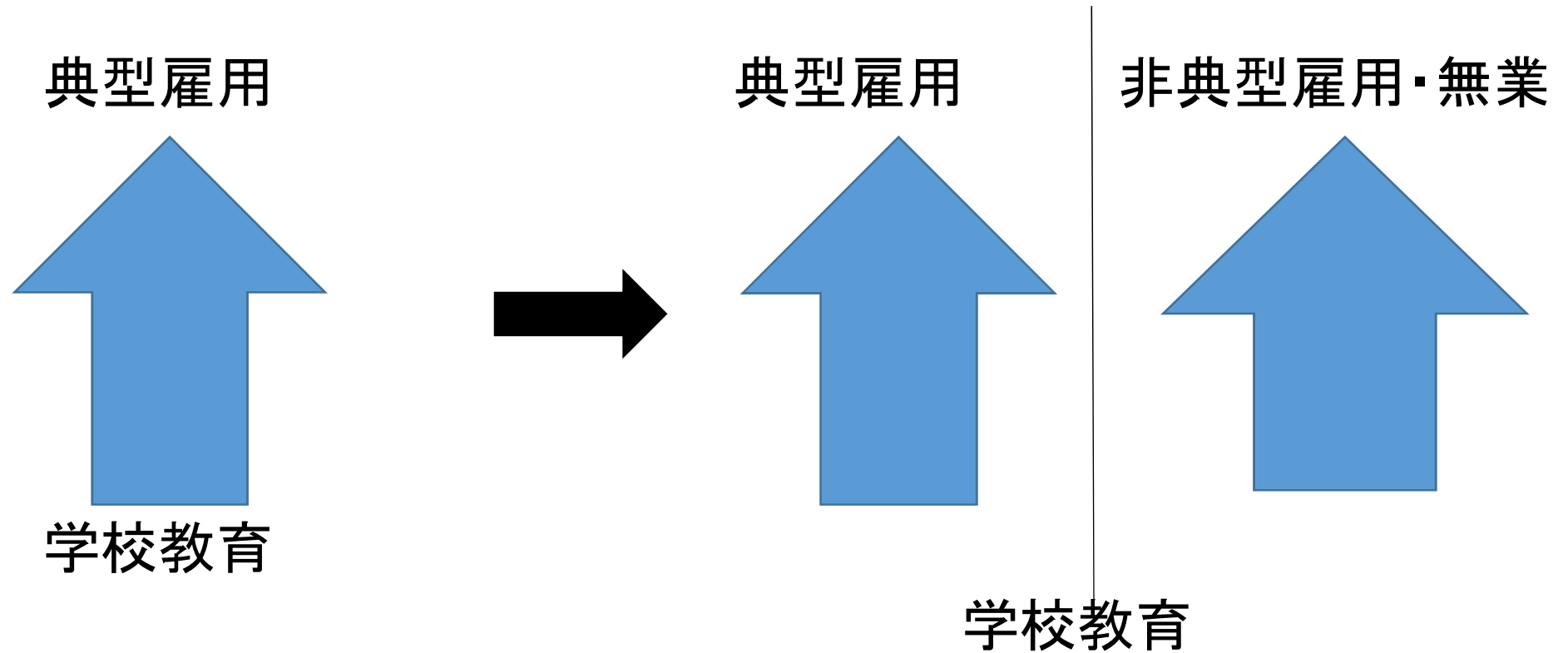
何を課題として設定するかは、関連中学及び関係高校の教員構成、保護者や地域社会の要請、教育委員会の方針等によって、変わりうるものと考えられる。

(例1) キャリア教育

- 平成25年度関宿高校卒業生100名の進路先
就職48名、進学33名(大学6名、専門学校27名)、未定19名
 - 卒業生のおよそ75%の生徒が何らかの職業又は将来の職種についての決定を行ってから卒業していく。
- 中高が連携しキャリア教育を推進する。高校だけの問題ではない。
 - 動機付け、就業の必要性を理解させること。二つのパス
 - キー・コンピテンシーを強化すること。
 - 徹底した就職指導を行う。

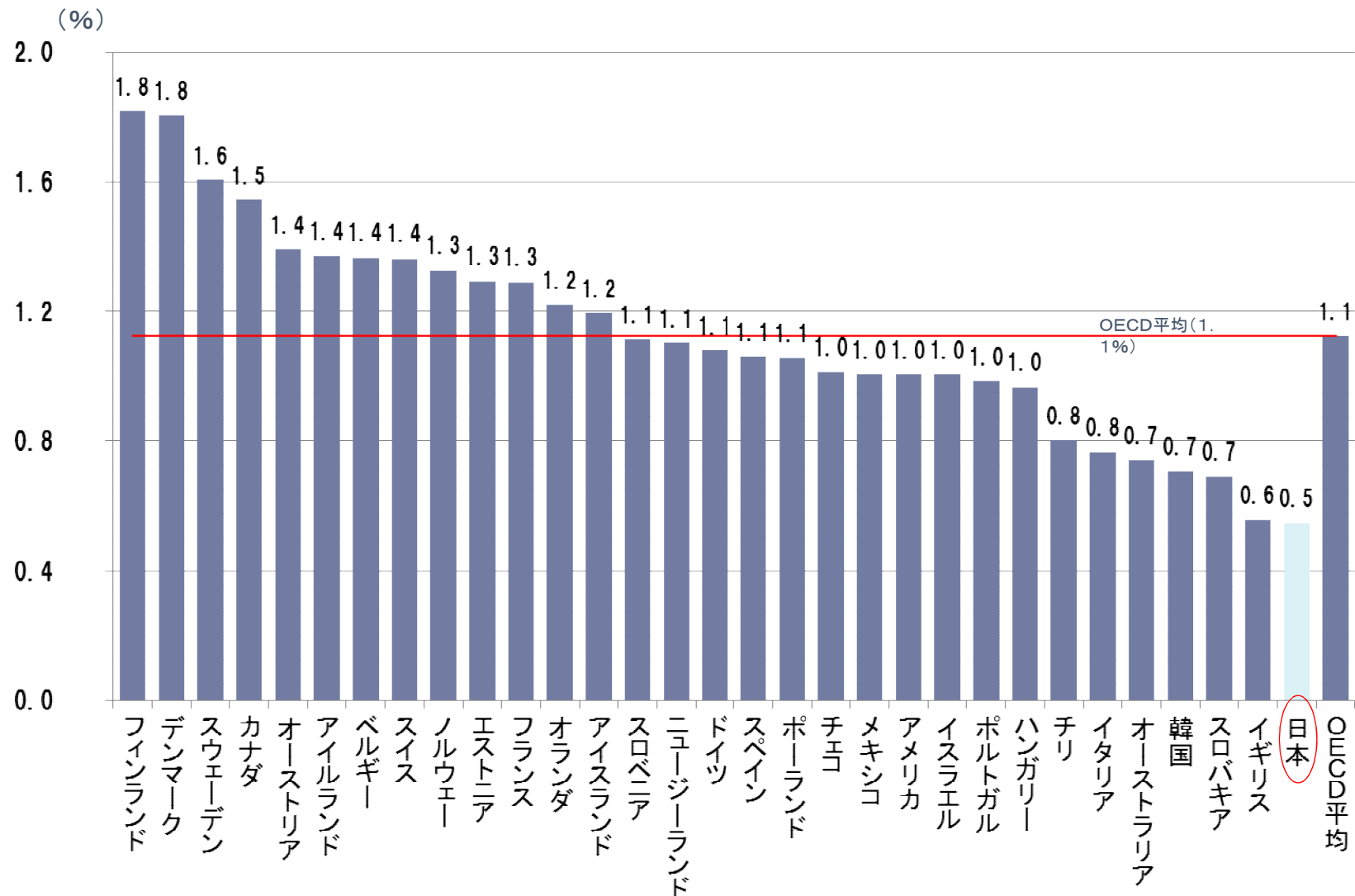
生涯的な非正規雇用の形成

- 学校教育から雇用への移行が、1990年代半ば以降二つのルートに分かれるようになった。（本田由紀、2006）



高等教育への公財政支出（教育機関への支出・対GDP）

国の経済規模(GDP)に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。



意欲の問題

- 日本の教育水準は、上級学校の需要と供給のギャップと進学に対する強い意欲が支えていた。
 - このギャップがなくなりつつあることから、受験、評価の圧力を強化しようとする「圧力釜政策」が展開されようとしている。
- ① 大学の規模の縮小(国立大学の規模の縮小、私立大学の淘汰)
 - ② 入学者選抜制度改革(達成度テスト(基礎レベル)及び(発展レベル)を導入、2021年入学者(今、小6)から
- ・達成度テスト(基礎レベル)は、高等学校1年レベルを想定、卒業に認定や大学入学資格のための条件とはしない。しかし、どうするか。

子どもが学ばなくなった本当の理由

- 体験の喪失

児島邦宏「豊かな体験でいきいき教育」ぎょうせい、平成11年

- 社会的アプローチ(学校化社会、消費社会、情報化社会)

藤田英典「教育改革」岩波新書、平成9年

- 心理学的アプローチ

- ① 構成主義、状況論的文化論的アプローチ(無籐隆、平成7年)

- ② やる気の心理学(「自己原因性」感覚、「自己関与」と「課題関与」、受験勉強と思考力)

佐伯胖「子どもが熱くなるもう一つの教育」岩波書店、平成9年

雇用とコンピテンシー

「ヨーロッパにおいても1990年代から若年失業が社会問題となり、OECDを中心として雇用に必要な資質を定義し、測定する方法についてのDeSeCo(Definition and Selection of Key Competencies)研究プロジェクトが行われ(Rychen and Salganik 2001),それが中等教育における学力水準の国際比較としてのPISAテストにつながった。」

「日本においても若者の雇用可能性(employability)を高めるという観点から、おもに経済官庁において若者がもつべきとされる能力について「人間力」あるいは「社会人基礎力」などというとらえ方が提案されている(内閣府、2003年、経済産業省2006年)」

金子元久『大学教育の再構築』玉川大学出版部、2013年5月、142頁

育成すべき資質・能力検討会

- 「育成すべき資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する検討会―論点整理―」平成26年3月31日
- 自立した人格をもつ人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力を育成するため、例えば、「主体性・自律性に係わる力」「対人関係能力」「課題解決力」「学びに向かう力」「情報活用能力」「グローバル化に対応する力」「持続可能な社会づくりに係わる実践力」などを重視することが必要。
- 又、我が国の児童生徒の実態を踏まえると、受け身でなく、主体性を持って学ぶ力を育てることが重要であり、リーダーシップ、企画力・創造力、意思や志なども重視すべき。人としての思いやりや優しさ、感性などの人間性も重要。

育成すべき資質・能力に対応した教育目標・内容

ア) 教科等を横断する汎用的なスキル(コンピテンシー)等に関わるもの
汎用的なスキル等としては、例えば、問題解決、論理的思考、コミュニケーション、意欲など

メタ認知(自己調整や内省、批判的思考等を可能にするもの)

イ) 教科等の本質にかかわるもの(教科等ならではの見方・考え方など)
例:「エネルギーとは何か。電気とは何か。どのような性質を持っているのか」のような教科等の本質に関わる問いに答えるためのものの見方・考え方、処理や表現の方法など

ウ) 教科等に固有の知識や個別スキルに関するもの 例:「乾電池」についての知識、「検流計」の使い方

さらなるコンピテンシーの定義

「コンピテンシー(competency)」

- 「理論化、体系化された知識ではなく、具体的な職場の状況に応じて使われる一連の具体的な知識や技能を習得している場合をさしてコンピテンスと呼ぶ場合である。・・・「職場技能」にあたる。」
- 「理論的・体系的知識の基礎となる一連の知識や態度、考え方などの、基礎的な能力をさしてこの言葉が用いられる場合がある。これを「基礎能力」と呼んでおこう。・・・こうした基礎能力が大学入試への準備過程によって形成された能力と高い相関関係をもつ」

金子元久『大学の教育力―何を教え、学ぶか』ちくま新書、2007年141頁

徹底した就職指導

- 平成25年度卒業生のうち、縁故6名、自己開拓6名、未定(アルバイト等)19名について、
 - 未定を少なくする、縁故や自己開拓の中身を吟味し、よりよい就職に向けて指導する。
 - 徹底した企業回り、同窓会、地域組織の活用、ありとあらゆることを行う。地元就職にこだわらない。
 - 必要があれば、専門の職員を外部から雇用する。
- ◎ 非典型雇用・無業のルートに入ることのないよう全力を尽くす。

(例2) 充実した学校づくり

生徒、教職員、保護者地域社会にとって充実した楽しい学校づくり

1. 生徒(中・高)が充実する

「関宿学」を中高合同で行う。(例:研究発表会)

学校行事(合唱祭、運動会、演劇祭等)を中高合同で行う。

リーダー養成、協働性の育成、コミュニケーション能力の向上等
部活動を中高合同で行う。

林を買い上げ、開拓する。畑を作る。(教育課程内で)

「若衆宿」(部落の若い衆が、夜集まって手仕事をしたり話し合ったりして寝泊まりする。)類似の活動を、教育課程内で行う。言わば、地域の教育機能を有する活動を復活させる。

(例2) 充実した学校づくり

2. 教職員が充実する

- 校長は、配属希望の教職員を提案。教職員は、希望勤務校を提案。
- 教養、情報、ヒューマン、芸術文化コースは、それぞれ学校内学校 (Schools in School) として自律性を高め、特色ある教育活動を展開する。
- そのための教員配置、予算措置等については、企業や教育委員会の支援を求めたり、研究開発学校等に応募する。
- 学校組織は、ピラミッド型ではなく、ネットワーク型。
- 教育委員会から大幅な権限委譲を受け、教委への申請事務、報告業務を激減させる。学校管理運営規則の変更が必要。

(例2) 充実した学校づくり

3. 保護者・地域が充実する

学校行事(合唱祭、運動会、演劇祭等)、部活動等、機会を捉えて、保護者・地域の参観、参画を求める。

「関宿学」、林を買い上げ開拓する、「若衆宿」類似の活動には、保護者・地域の協力が不可欠である。

特に、中学校の保護者・地域の活動を強化することにより、保護者・地域の地域連携型中高一貫教育への理解と支援を確保していく。

(例3) 特別な支援を必要とする教育の充実

①所得格差、地域間格差への対応、②障害を持った生徒、③異文化、異言語で育った生徒(外国人生徒、帰国生徒)、このような特別な支援を必要とする生徒に対する教育を充実させていく。

6年間一貫教育を生かす。

具体的には、学習障害を持った生徒に対する教育を充実(通級を含む)、あるいは、国際バカロレア資格取得を可能とするコースを新設する、学校内に他言語の生徒の補習校を設置する等々。

財政的な支援、教職員の配置、施設整備等の条件整備が必要である。

6. 制度の変更、特例の活用(1)

- 必要があれば、「教育課程特例校」又は「研究開発学校」の指定を受ける。

文部科学省は、各学校や地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するため必要な場合、学校教育法施行規則第55条の2等に基づき、学習指導要領等によらない教育課程を編成・実施することができる「教育課程特例校」に指定する。

- 同様に学習指導要領によらない教育課程を編成・実施し、教育課程改善のための実証的資料を得るための研究開発学校の指定を受けることもできる。この場合、数十万円規模から数百万円規模までの研究経費が国より支達される。

制度の変更、特例の活用(2)

- 教育課程の特例のみならず、人事、予算、教育委員会と学校との関係において、学校の裁量権を拡大する方向で、県教育委員会と調整する。
- 学校の主張が通る人事、裁量予算の確保、教育委員会に対する報告業務の削減等を、中高連携を強化するという正統性の下に進めていく。
- 正統性をより強固なものにするために、コミュニティ・スクールの一形態として、「コミュニティ・スクール群」、あるいは、「中高連携地域学校群」として打ち出していく。

7. 入学者選抜

- 連携型特別選抜: 定員の70%(平成26年度まで)
 - 実際の連携中学からの入学者(特別選抜以外も含む)56.2%
- 実態を踏まえると、定員の60%又は50%にすることは?
 - 連携中学校以外の中学校に対するメッセージ
「関宿高校は、連携校以外の生徒も大切にします」
 - 連携校に対しては、「これまでの実績を守っています」
- 最初の課題への答え
 - 流出を少なくする←中高連携により地域の学校としての魅力を高める。
 - 流入を増やす ←関宿高等学校そのものの魅力を高める。

8. まとめ

- これまでの取り組みを充実発展させること。
- 当面は、4コース制を軌道に乗せ、Schools in Schoolとして、発展させていくこと。
- 到達度テスト(基礎テスト)、(発展テスト)の導入(2021年入学者から)、新学習指導要領の導入(2021年小、2022年中、2023高学年進行?)に向けて、キーコンピテンシーをしっかりと教えていく。
- どのような学校群に育てていきたいか。課題設定及び戦略の立案・実施は、広く議論を求め、合議の中から新しい姿を設定、追究していく。

これから、どのような人材が必要か

「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」中央教育審議会答申(平成24年8月)(以下「平成24年中教審答申」という。)

「これから人材需要の増加が見込まれる分野は、現在においても短期高等教育を含めた高等教育修了者が就業者の大きな割合を占めている。また、製造業等においても、国内の生産拠点の海外移転等に伴って人材需要が高等教育修了者にシフトする傾向がある。したがって、本審議会は、学士課程答申と同様に、現在の大学進学率等の水準が過剰であるという立場をとらない。」

(注)「学士課程答申」とは、「学士課程教育の構築に向けて」中央教育審議会答申(平成20年12月)をいう。

9. 残された課題

- 関宿高等学校卒業生の進路
- 平成25年度卒業生100名
就職48名、進学33名(大学6名、専門学校27名)、未定19名(アルバイト等)
- 平成25年度大学短大進学率53.2%(全国)、53.8%(千葉県)
- 連携中学から約25%の生徒が進学する関宿高等学校の進学率が約6%(平成25年度)
- 大学進学をどのように保障するか